

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	科学技術戦略推進費		担当部局	科学技術・学術政策局		作成責任者	科学技術・学術戦略官 (制度改革・調査担当) 林 孝浩	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成25年度		担当課室	科学技術・学術戦略官付 (制度改革・調査担当)				
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 科学技術・学術政策の総合的な推進 7-3 科学技術システム改革の先導				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第5号、文部科学省 設置法第4条第46号 他		関係する計画、 通知等	科学技術戦略推進費に関する基本方針(平成23年5月13日総合科学技術会議決定) 平成24年度の科学技術戦略推進費の実施方針(平成24年3月15日総合科学技術会議決定) 第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) 他				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術戦略推進費は、総合科学技術会議が各府省を牽引して科学技術イノベーション政策を戦略的に推進するため、①総合科学技術会議が科学技術の司令塔機能を発揮し、科学技術イノベーションを巡る状況の変化や自然災害等を踏まえて年度途中に機動的に対応する施策及び総合科学技術会議における政策立案のための調査並びに②総合科学技術会議が定めた実施方針に沿って文部科学省で実施する個別プロジェクトに活用。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	科学技術戦略推進費は、大学、独立行政法人、国立試験研究機関等を対象とした政策誘導型の資金。24年度は研究開発と社会システムの転換との連携・調整によりイノベーションを創出するためのプログラム、科学技術外交の戦略的展開を図るためのプログラム、重要政策課題への機動的対応の推進プログラムを中心に支援。制度の仕組みは、総合科学技術会議の方針に従って、文部科学省がプロジェクトの審査やプロジェクト管理・評価、予算執行管理等の事務を実施。また各府省に移替可能であるという特徴を有している。補助金による配分を実施しており、補助金については機関に対する定額補助である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	8,000	6,970	450	0	
		繰越し等	-	-	△ 27	-	-	
		計	-	7,989	6,955	450	0	
	執行額	-	7,517	6,667	-	-		
	執行率 (%)	-	94.1%	95.9%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (- 年度)	
	科学技術戦略推進費は、総合科学技術会議が策定する実施方針において、プログラム毎の達成目標が示されている。プロジェクト実施機関は、その目標を達成するよう計画を立て、事業を実施している。実施方針に示された達成目標としては、例えば「安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム」においては、「犯罪・テロ対策技術等について、関係府省庁との連携体制の下、具体的な現場ニーズに基づいた研究開発テーマを設定し、技術開発及び実用化に向けた実証試験までを一体的に行い、ニーズ側府省庁等が要求する実用に資する機能・性能を達成できること。」とされている。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	実施プロジェクト数		活動実績 (当初見込み)	プロジェクト	-	122	99	-
				-	(122)	(92)	(未定)	
単位当たり コスト	64.44 (百万円/プロジェクト)		算出根拠	単位あたりコスト=科学技術戦略推進費のうちプロジェクト実施にかかる費用/実施プロジェクト数 64.44=(6,667-(51+236))/99				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	総合科学技術会議における政策立案のための調査	450百万円		25年度限りの経費				
	計	450百万円	0円					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・本事業は、総合科学技術会議が各府省の施策を俯瞰し、それを踏まえて立案する政策を実施するために必要な施策に活用するものであり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・科学技術戦略推進費で実施する補助事業については、総合科学技術会議が策定する実施方針において公募で選定するよう定められている。 ・審査方法は、文部科学省研究開発評価部会で審査要領を決定し、それに基づき専門の委員からなる審査作業部会における書面審査、ヒアリング審査を経て、研究開発評価部会において採択事業を決定するという厳正な手順が踏まれている。 ・目未定経費のため、採択後、実施計画に則った必要経費について財務当局との間で実行協議がなされており、費目・使途は真に必要なものに限定されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・総合科学技術会議が各府省の施策を俯瞰し策定する実施方針において、プログラムの目的・達成目標・実施体制等が定められており、それに則った事業が実施されている。 ・また、各プログラムについては、PD・PO制度を設けて管理するとともに、評価制度を設けており、達成目標に向けた取組がなされているか確認している。 ・さらに、実施状況や評価結果については、総合科学技術会議に報告しており、総合科学技術会議が科学技術イノベーション政策を戦略的に推進するために不可欠な事業となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	科学技術戦略推進費に関する平成24年度文部科学省行政事業レビュー公開プロセスの指摘等を踏まえ、継続課題について、効率的・効果的な運用が出来るよう、文部科学省の目定事業(社会システム改革と研究開発の一体的推進)とし、科学技術戦略推進費は平成25年度より総合科学技術会議が政策を立案するための調査に重点化している。			
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
<p>所期の目標を達成したことから、平成25年度をもって廃止することとしている。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
—				
備考				
<p>○平成24年度公開プロセス 評価結果: 抜本的改善 とりまとめコメント: ①「重要施策への機動的対応の推進」については、総合科学技術会議の改組の議論に留意しつつ、政府として緊急対応のための予備費や補正予算があることを踏まえ、科学技術戦略推進費の中にもどのような用意しておく必要があるかとの観点で、その在り方や規模を見直す方向で改善すべき。 ②「地域再生人材創出拠点の形成」については、地域社会の産業振興や活性化を目的とする他の事業との関係を検証し、より効率的・効果的な事業の在り方を検討すべき。 ③ 総合科学技術会議は、司令塔機能として府省横断的判断と調査分析により基本方針を定め、しっかりした評価を行うべき。そのため、各府省で行われている類似の事業との関係を整理する等、効率的な運用が行われるよう科学技術戦略推進費の在り方も抜本的に改善すべき。 http://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afiedfile/2012/06/19/1322353_1_1.pdf</p> <p>○科学技術戦略推進費に関する基本方針(平成23年5月13日総合科学技術会議決定) http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/20110513suishin.pdf</p> <p>○平成24年度の科学技術戦略推進費の実施方針 http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/suishin24jissshi.pdf http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/suishinhi121101_1.pdf http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/suishinhi121101_2.pdf http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20120830/siryosi-1_revive.pdf http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20120830/siryosi-2_revive.pdf</p> <p>○第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afiedfile/2011/08/19/1293746_02.pdf</p> <p>○総合科学技術会議 http://www8.cao.go.jp/cstp/index.html ○PD・PO制度 http://www.jst.go.jp/po_seminar/seido.html</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年	平成23年	新23-0040	平成24年 0221

文部科学省
6,667百万円

非常勤職員手当 3百万円
委員等旅費 1百万円
職員旅費 2百万円
庁費 1百万円 } を含む。

総合科学技術会議が、科学技術政策の司令塔機能を発揮し、各府省を牽引して自ら策定した科学技術イノベーション政策を戦略的に推進するための資金。

【公募・補助】

A. 科学技術戦略推進費補助事業

5,848百万円
大学、独立行政法人等
(全103機関)

総合科学技術が設定する我が国の重要課題の達成に向けて、関係府省等の参画の下、総合的に実施する施策。

【公募等・委託】

B. 科学技術戦略推進委託事業

269百万円
独立行政法人
(全2機関)

科学技術戦略推進費に関する業務支援等を実施。

【公募等・移替】

C. 移替予算

545百万円
水産庁等
(全9機関)

科学技術戦略推進費のプログラムの実施において他府省への移替を行ったもの。

【課題指定・委託】

科学技術戦略推進委託事業

D: 291百万円 大学、独立行政法人等 (全8機関)	E: 44百万円 (独)農業・食品産業技術総合研究機構
--------------------------------------	-----------------------------------

科学技術戦略推進費のプログラムの一環としての研究を、他府省へ移替を行って実施。

【再委託】

F. 共同研究の委託

13百万円
福島県等

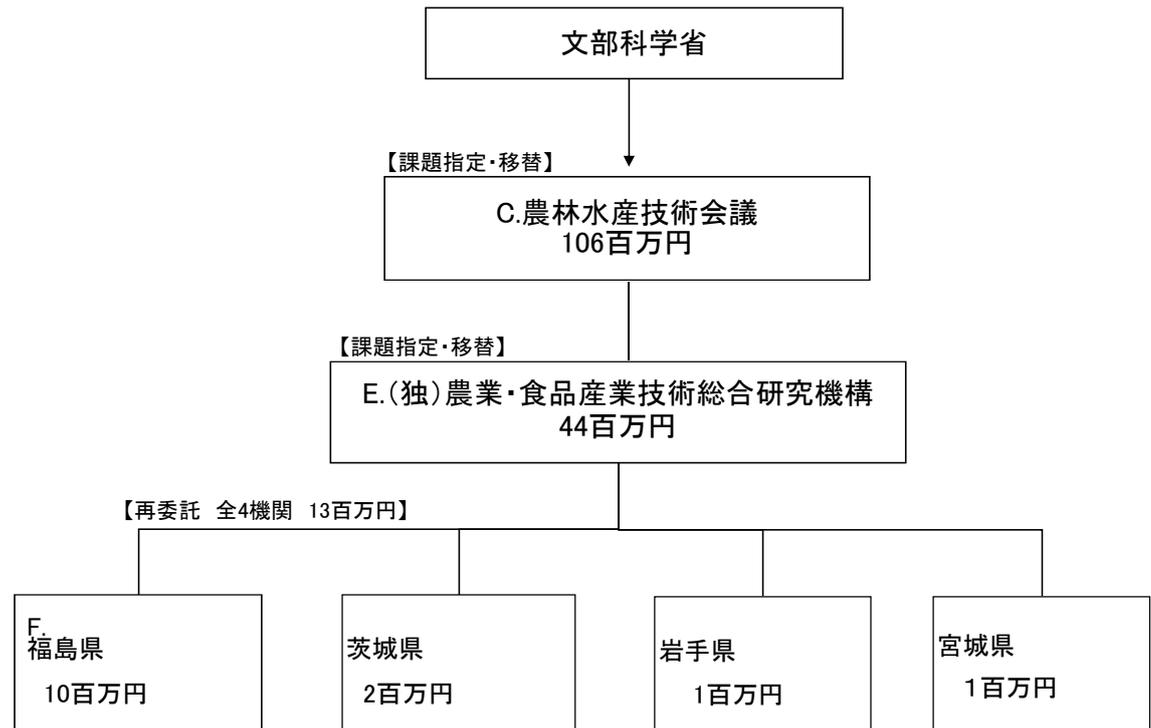
共同研究機関として、担当部分の共同研究を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

※F. 科学技術戦略推進委託事業については、再委託に関する代表事例を次頁に掲載。

(C. 移替予算(E. 科学技術戦略推進委託事業))
【農林水産技術会議(独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構)】



費目	A.東京大学		費目	D.独立行政法人水産総合研究センター		
	使 途	金 額 (百万円)		使 途	金 額 (百万円)	
	人件費	業務担当職員、補助者		168		
事業実施費	消耗品費	63	業務実施費	消耗品費	44	
	雑役務費	56		雑役務費	39	
	外国旅費	20		通信運搬費	1	
	借損料	13		国内旅費	1	
	国内旅費	7		消費税相当額	1	
	諸謝金	4	一般管理費	上記経費の10%	12	
	外国人招へい旅費	2	設備備品費	研究装置等	10	
	印刷製本費	1	人件費	業務担当職員、補助者	3	
	通信運搬費	1				
	会議開催費	1				
設備備品費	研究装置等	12				
計		346	計		110	
B.独立行政法人科学技術振興機構			E.独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	業務担当職員	131	事業費	雑役務費	18	
業務実施費	国内旅費	21		機械・備品費	6	
	雑役務費	17		国内旅費	1	
	借損料	12		消耗品費	1	
	諸謝金	11		借料及び損料	1	
	印刷製本費	8		賃金	1	
	消費税相当額	7		試験研究 調査委託費	共同研究委託	13
	外国旅費	4		その他	人件費、消費税等相当額	1
	会議開催費	2		一般管理費	上記経費(試験研究調査委託費を除く)の 10%以内	2
	通信運搬費	1				
	消耗品費	1				
一般管理費	上記経費の10%	21				
計		236	計		44	
C.(独)水産庁			F.福島県農業総合センター			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
科学技術戦略推進 委託費	高濃度に放射性セシウムで汚染された魚類 の感染源・汚染経路の解明のための緊急調 査研究	177	事業費	雑役務費	7	
				消耗品費	2	
				国内旅費、委員等旅費、通信運搬費	1	
			一般管理費	上記経費の10%以内	1	
計		177	計		10	

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

支出先上位10者リスト

A. 科学技術戦略推進費補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	明るい低炭素社会の実現に向けた都市変革プログラム 180百万円 共鳴型アジア環境リーダー育成網の展開 88百万円 アジア圏ワクチン再生統合医科学機構の構築 27百万円 など8プロジェクト	346	-	-
2	学校法人慶應義塾	グリーン社会ICTライフインフラ 180百万円 iPS由来再生心筋細胞移植の安全性評価 82百万円 未来社会創造型環境イノベータの育成 62百万円	324	-	-
3	国立大学法人京都大学	環境マネジメント人材育成国際拠点 97百万円 ガンマ線による核物質非破壊検知システム 48百万円 低炭素都市圏の構築を担う都市交通政策技術者の育成 43百万円 など8プロジェクト	287	-	-
4	国立大学法人大阪大学	免疫難病治療のための次世代型抗体医薬開発 69百万円 可搬型生物剤・化学剤検知用バイオセンサの開発 55百万円 患者別に機能発現する階層構造インプラント 55百万円 など6プロジェクト	280	-	-
5	独立行政法人国立高等専門学校機構	PBLによる組み込みシステム技術者の養成 45百万円 山海空コラボレーションみかん島再生クルー 44百万円 ものづくりー気通観エンジニアの養成 44百万円 など7プロジェクト	187	-	-
6	国立大学法人北海道大学	持続社会構築環境リーダー・マイスター育成 71百万円 鳥インフルエンザ防疫システムの構築 44百万円 新水産・海洋都市はこだてを支える人材養成 44百万円 など4プロジェクト	184	-	-
7	国立大学法人豊橋技術科学大学	バイオマス・CO2・熱有効利用拠点の構築 126百万円 東三河IT食農先導士養成拠点の形成 44百万円	170	-	-
8	国立大学法人東北大学	国際エネルギー・資源戦略を立案する環境リーダー育成拠点 62百万円 せんだいスクール・オブ・デザイン 44百万円 乾燥地域における灌漑再利用のための革新的下水処理技術開発の国際研究拠点形成 38百万円 など4プロジェクト	166	-	-
9	独立行政法人防災科学技術研究所	官民協働危機管理クラウドシステム 98百万円 気候変動に伴う極端気象に強い都市創り 65百万円	163	-	-
10	独立行政法人国立がん研究センター	大規模分子疫学コホート研究の推進と統合	161	-	-

※補助事業

B. 科学技術戦略推進委託事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人科学技術振興機構	科学技術戦略推進費に関する業務支援	236	企画競争	-
2	独立行政法人日本学術振興会	科学技術研究員派遣支援システム調査	33	企画競争	-

C. 移替予算

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水産庁	高濃度に放射性セシウムで汚染された魚類の感染源・汚染経路の解明のための緊急調査研究	177	課題指定	-
2	科学警察研究所	操作支援スペクトルイメージング装置の開発 50百万円 化学剤の網羅的迅速検知システムの開発 40百万円 薬物検知用オンサイト質量分析計の開発 16百万円 など5プロジェクト	111	企画競争	-
3	農林水産技術会議	ほ場環境に応じた農作物への放射性物質移行低減対策確立のための緊急調査研究	106	課題指定	-
4	内閣府	海外の大学・研究機関における教員・研究者の雇用形態に関する調査 28百万円 諸外国における生命倫理に係る法制度の現状と最新の動向に関する調査 24百万円	52	企画競争	-
5	気象研究所	気候変動に伴う極端気象に強い都市創り	48	企画競争	-
6	国立医薬品食品衛生研究所	先端医療開発特区(スーパー特区)における薬事上の課題抽出及び対応方針の検討を行う調査研究 29百万円 患者別に機能発現する階層構造インプラント 5百万円	34	課題指定 及び 企画競争	-
7	消防研究センター	官民協働危機管理クラウドシステム	9	企画競争	-
8	国土技術政策研究所	気候変動に伴う極端気象に強い都市創り	5	企画競争	-
9	国立感染症研究所	鳥インフルエンザ防疫システムの構築	3	企画競争	-

D.科学技術戦略推進委託事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人水産総合研究センター	高濃度に放射性セシウムで汚染された魚類の感染源・汚染経路の解明のための緊急調査研究	110	課題指定	-
2	みずほ情報総研株式会社	海外の大学・研究機関における教員・研究者の雇用形態に関する調査 28百万円 諸外国における生命倫理に係る法制度の現状と最新の動向に関する調査 24百万円	52	企画競争	-
3	独立行政法人農業環境技術研究所	ほ場環境に応じた農作物への放射性物質移行低減対策確立のための緊急調査研究	47	課題指定	-
4	国立大学法人東京大学	ほ場環境に応じた農作物への放射性物質移行低減対策確立のための緊急調査研究 2百万円 高濃度に放射性セシウムで汚染された魚類の感染源・汚染経路の解明のための緊急調査研究 35百万円	37	課題指定	-
5	独立行政法人森林総合研究所	高濃度に放射性セシウムで汚染された魚類の感染源・汚染経路の解明のための緊急調査研究	23	課題指定	-
6	独立行政法人産業技術総合研究所	ほ場環境に応じた農作物への放射性物質移行低減対策確立のための緊急調査研究	12	課題指定	-
7	栃木県水産試験場	高濃度に放射性セシウムで汚染された魚類の感染源・汚染経路の解明のための緊急調査研究	5	課題指定	-
8	独立行政法人海上技術安全研究所	高濃度に放射性セシウムで汚染された魚類の感染源・汚染経路の解明のための緊急調査研究	5	課題指定	-

E.科学技術戦略推進委託事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	ほ場環境に応じた農作物への放射性物質移行低減対策確立のための緊急調査研究	44	課題指定	-

F.共同研究の委託(科学技術戦略推進委託事業)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	大豆におけるスポット的な超過ほ場の要因解明 4百万円 水稲におけるスポット的な超過ほ場の要因解明 2百万円 そばにおけるスポット的な超過ほ場の要因解明 3百万円 など4プロジェクト	10	課題指定	-
2	茨城県	大豆におけるスポット的な超過ほ場の要因解明	2	課題指定	-
3	岩手県	牧草におけるスポット的な超過ほ場の要因解明 0.3百万円 大豆におけるスポット的な超過ほ場の要因解明 0.1百万円	1	課題指定	-
4	宮城県	牧草におけるスポット的な超過ほ場の要因解明 0.2百万円	1	課題指定	-

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。